

男女共同参画に関する 意識実態調査報告書 概要版

調査概要	1
調査結果の概要	2
男女平等意識	2
家庭生活等に関する意識	3
学校教育	4
仕事	5
育児や介護への支援	6
ワーク・ライフ・バランス	8
推進体制	9
あらゆる暴力	10
性の多様性	14
地域活動・防災活動	16
政策決定過程への女性の参画について	17
江東区の行政施策などについて	18

令和7年3月



スポーツと人情が熱いまち

江東区

調査概要

▶調査の目的

令和7年度からの男女共同参画KOTOプラン2021（改訂版）（第8次江東区男女共同参画行動計画）の策定に向け、今後の男女共同参画推進施策のあり方を検討するための基礎資料とすることを目的としています。

▶調査の方法及び回収状況

調査の対象者・方法・期間・回収率については、以下のとおりです。

	区民調査	区内企業（事業所）調査
調査対象者	令和6年9月1日時点で区内に在住する満18歳以上の男女個人 3,500人を無作為抽出	従業員数20人以上の区内企業・事業所から、産業分類、従業員規模別に1,500社を無作為抽出（ただし、回答時点で従業員数が19人以下になっている場合があります）
調査方法	郵送配布、郵送・WEB併用回収 調査期間内に礼状兼督促はがき1回送付	
調査期間	令和6年9月27日（金）～10月10日（木）	
回収件数 （回収率）	888件（25.4%） うち、WEB回収412件	259件（17.3%） うち、WEB回収168件

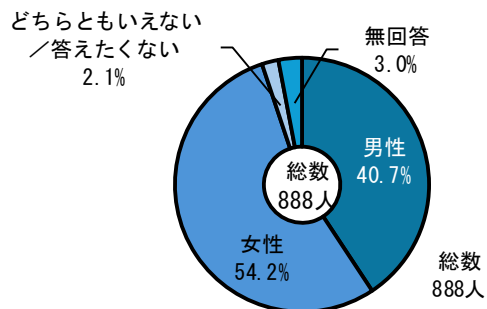
▶概要書の見方

- ① 調査結果の比率は、その設問の回答者数を基数として、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点第1位まで表示しています。したがって、合計が100%にならない場合があります。
- ② 複数回答形式の場合、回答比率の合計は100%を超える場合があります。
- ③ 選択肢の語句が長い場合、本文や表・グラフ中では省略した表現を用いている場合があります。

調査結果の概要

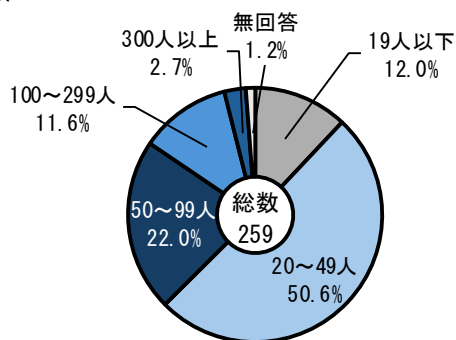
区民調査

●性別

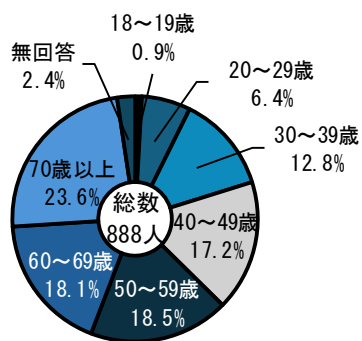


●従業員数

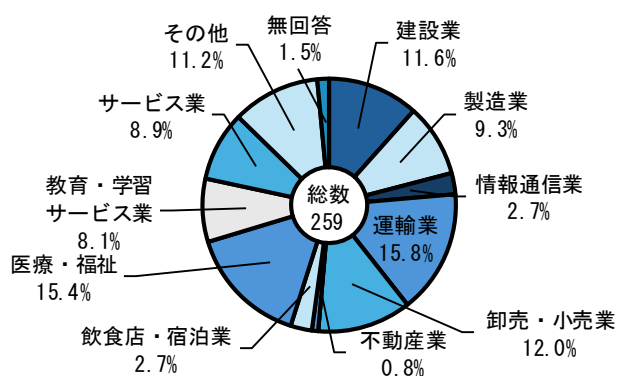
区内企業（事業所）調査



●年代



●業種

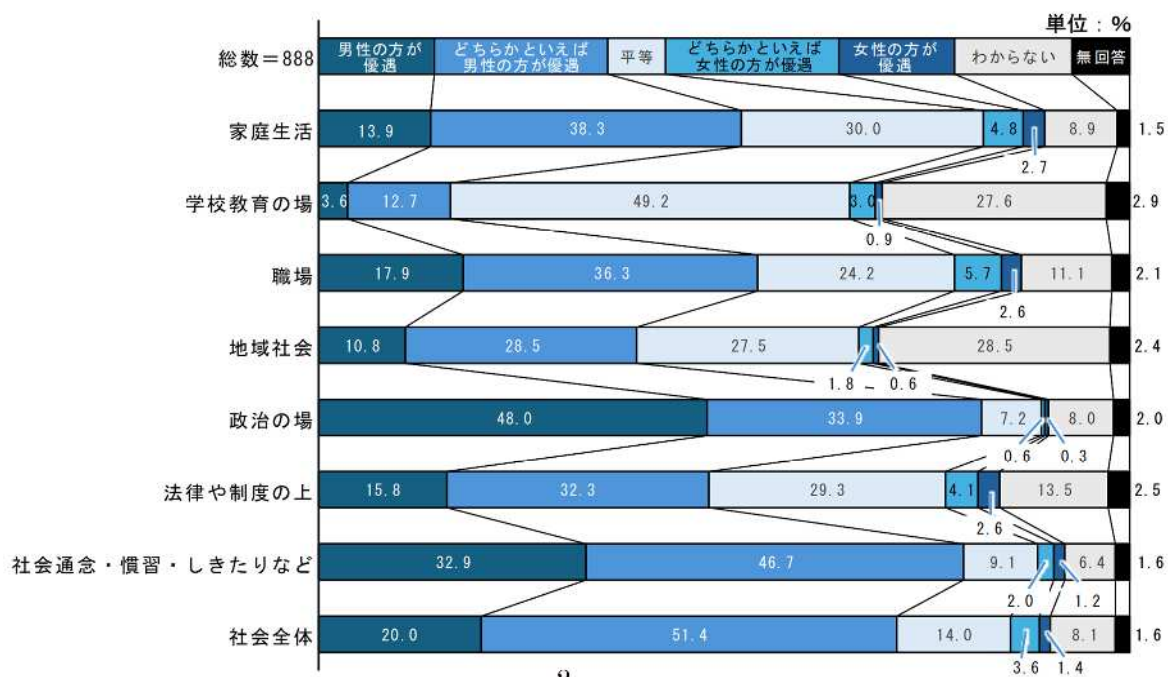


男女平等意識

▶男女の地位の平等感

区民調査

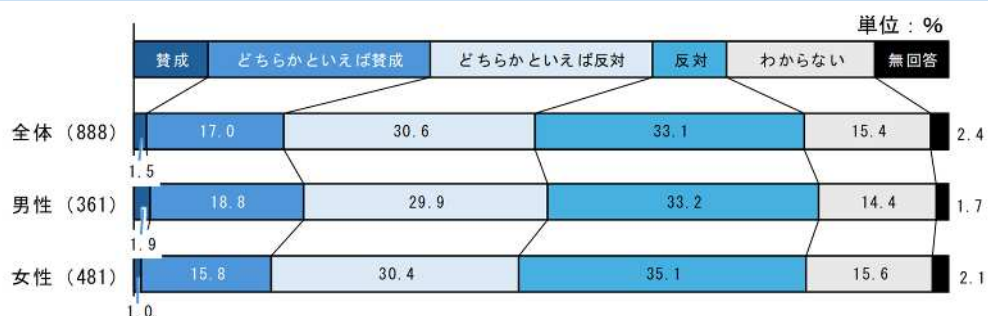
「政治の場」において「男性の方が優遇」「どちらかといえば男性の方が優遇」の合計は8割強となっています。「学校教育の場」において「平等」は5割弱となっています。「女性の方が優遇」「どちらかといえば女性の方が優遇」の合計はどの項目でも1割未満となっています。



▶性別役割分業観に対する考え方

区民調査

「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきである」という考え方において「賛成」「どちらかといえば賛成」の合計は2割近く、「どちらかといえば反対」「反対」の合計は6割台半ば近くとなっています。

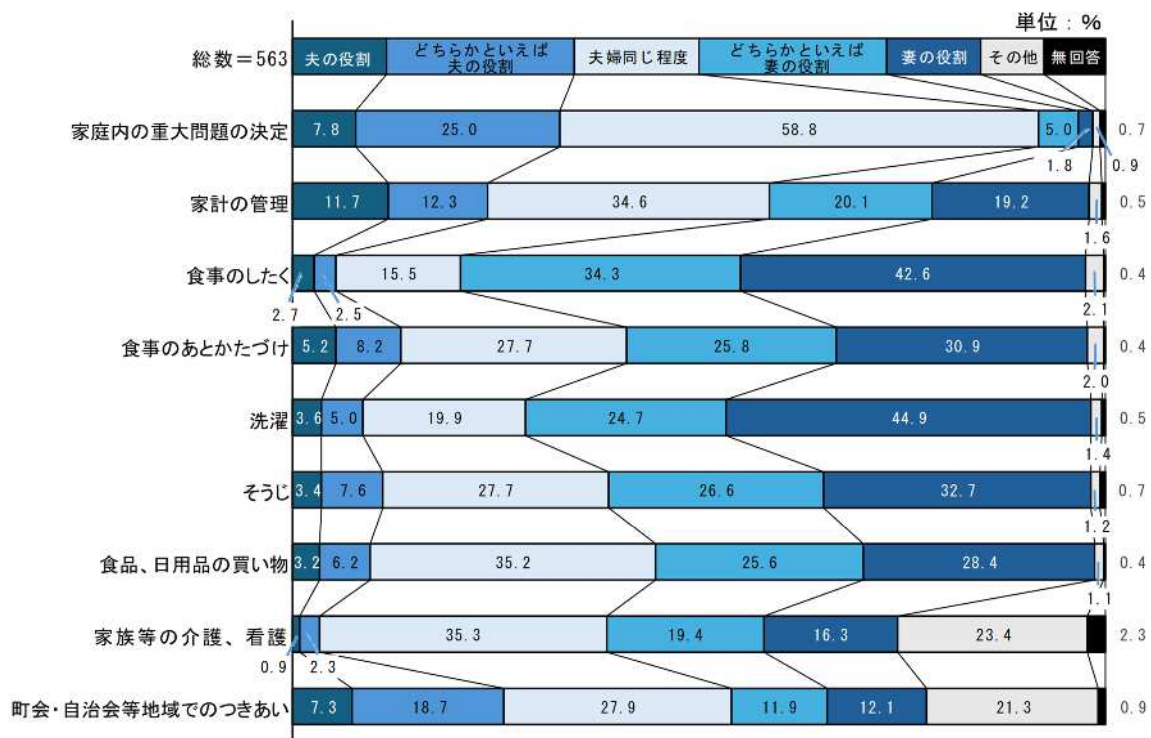


家庭生活等に関する意識

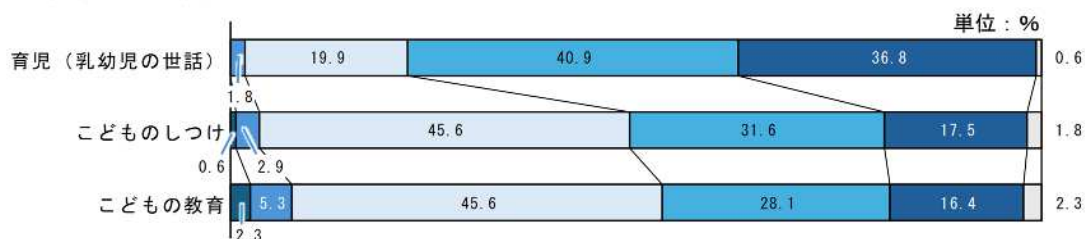
▶夫婦の役割分担の実態

区民調査

「家庭内の重大問題の決定」において「夫婦同じ程度」は6割近くとなっています。「育児（乳幼児の世話）」「食事のしたく」において「どちらかといえば妻の役割」「妻の役割」の合計は7割以上となっています。



総数＝171（中学生以下のこどもがいる方）

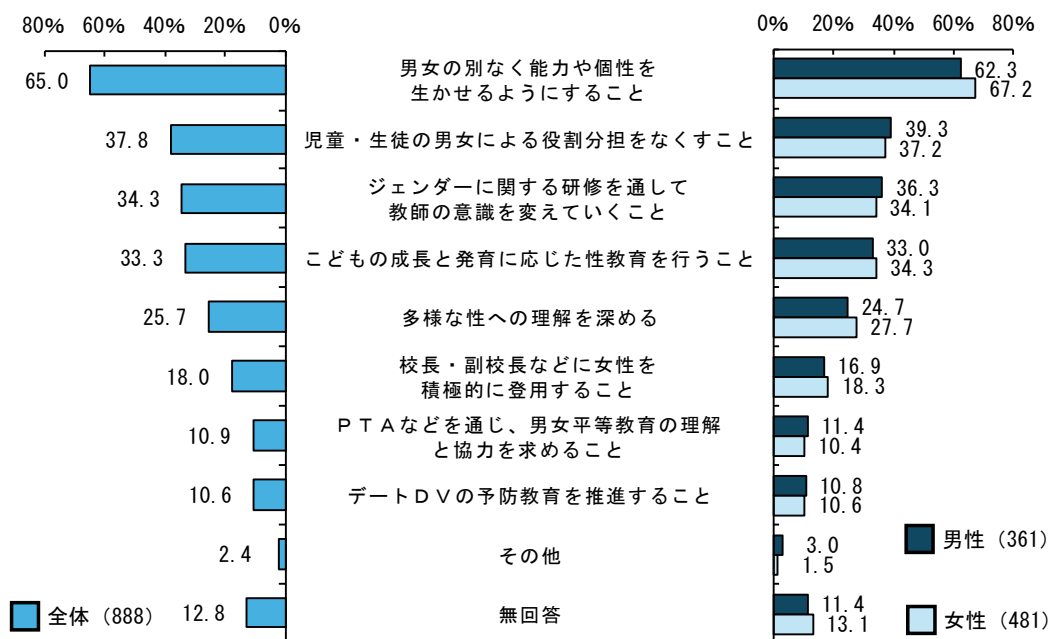


学校教育

▶男女平等教育において重要なこと

区民調査

「男女の別なく能力や個性を生かせるようにすること」は、6割台半ばとなっています。

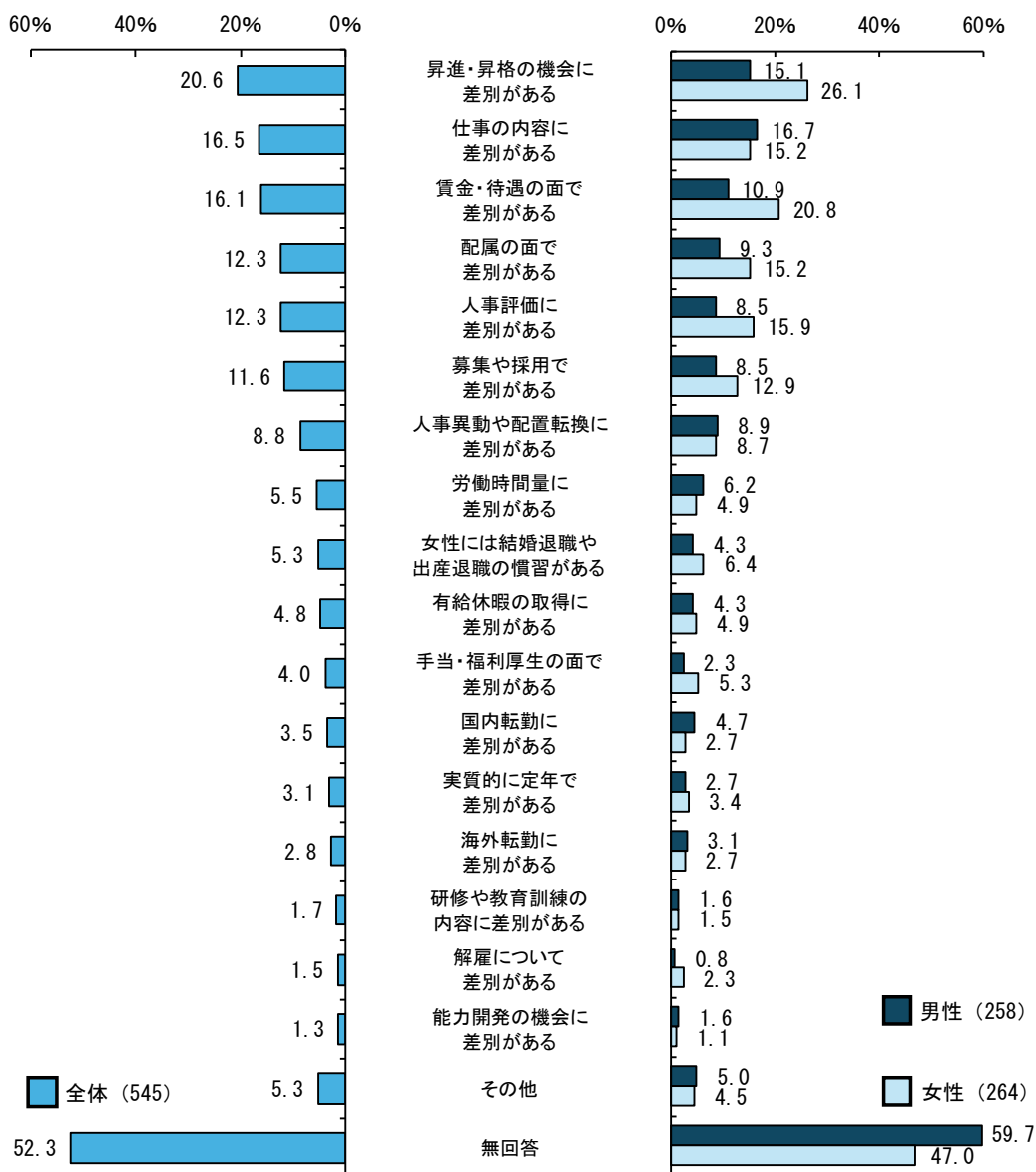


仕事

▶ 職場における男女差別

区民調査

男性は「仕事の内容に差別がある」が1割台半ばを超え、女性は「昇進・昇格の機会に差別がある」が2割台半ばを超えてそれぞれ最も多くなっています。

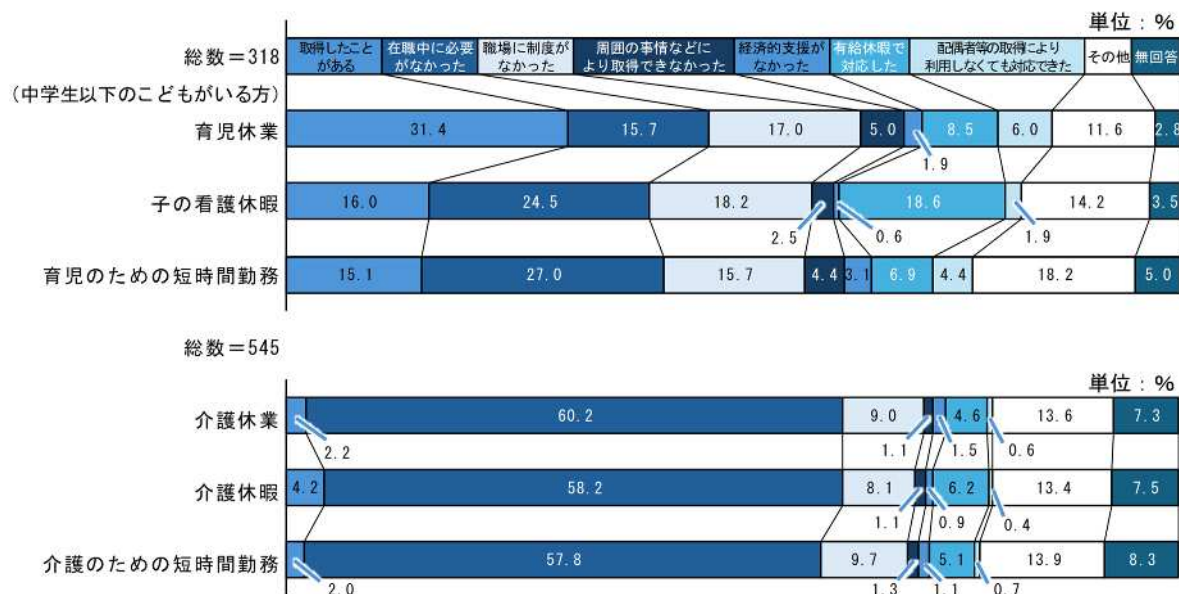


育児や介護への支援

▶ 育児休業・介護休業等の利用経験

区民調査

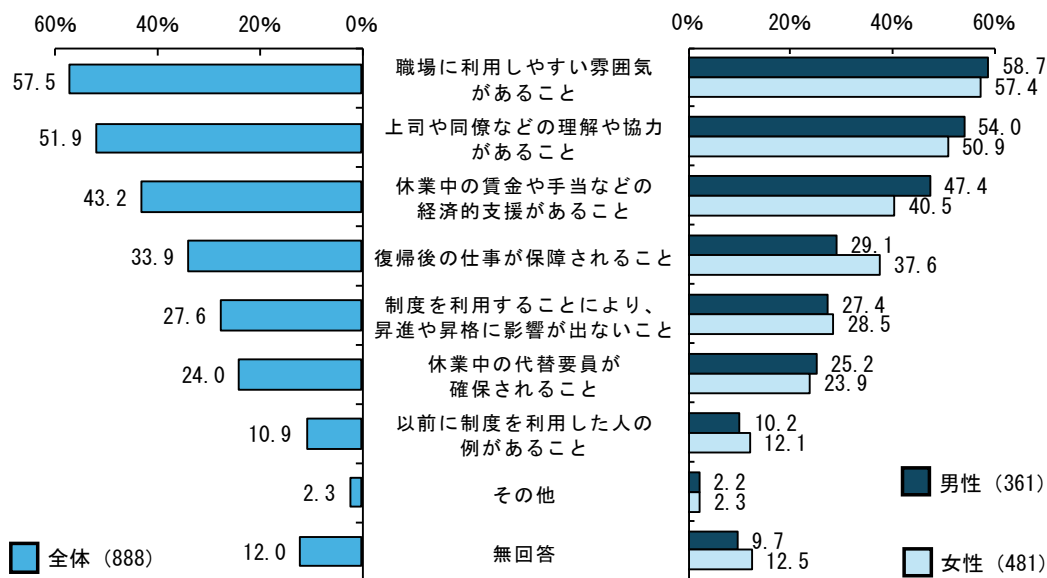
「育児休業」において「取得したことがある」は3割強となっています。「介護休業」「介護休暇」において「在職中に必要がなかった」は6割前後となっています。



▶ 育児休業・介護休業等を取りやすくするために必要なこと

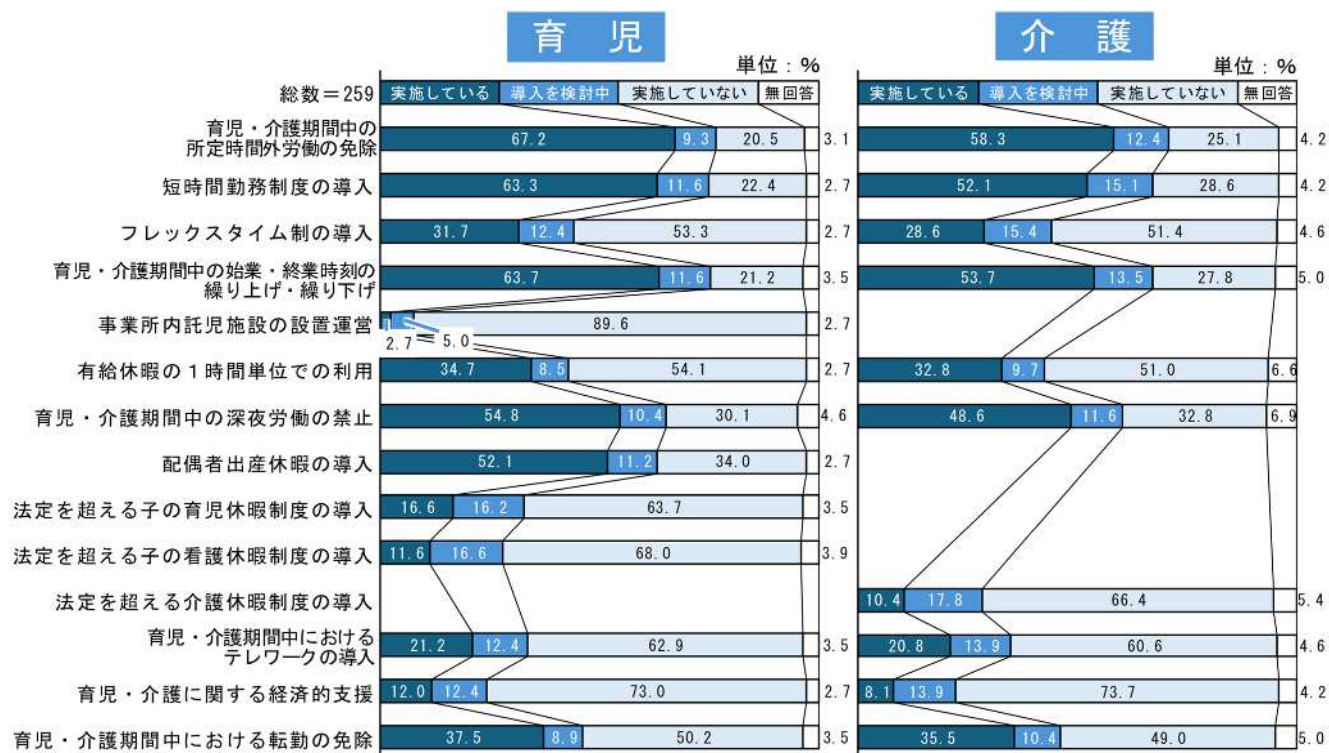
区民調査

「職場に利用しやすい雰囲気があること」「上司や同僚などの理解や協力があること」は5割を超えています。



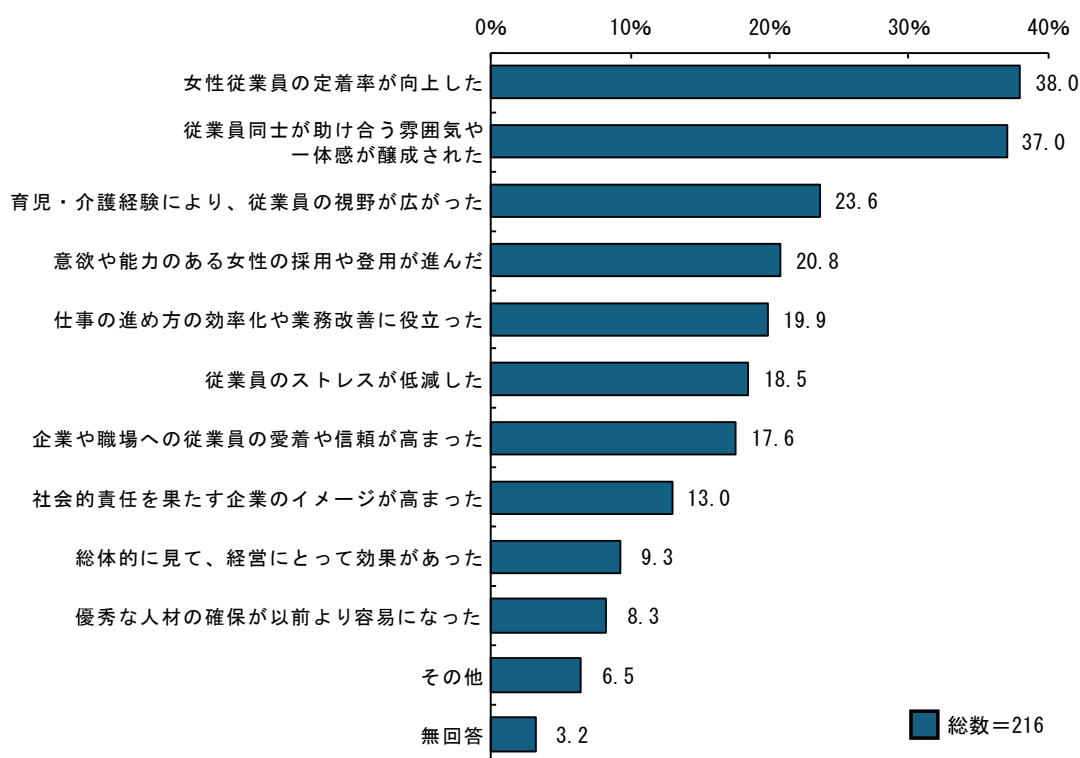
▶仕事と育児・介護との両立支援の取り組み 区内企業（事業所）調査

「事業所内託児施設の設置運営」において「実施していない」は9割弱となっています。「育児・介護に関する経済的支援」において「実施していない」は7割台半ば近くとなっています。



▶仕事と育児・介護との両立支援の取り組みによるプラスの効果 区内企業（事業所）調査

「女性従業員の定着率が向上した」「従業員同士が助け合う雰囲気や一体感が醸成された」は3割を超えています。

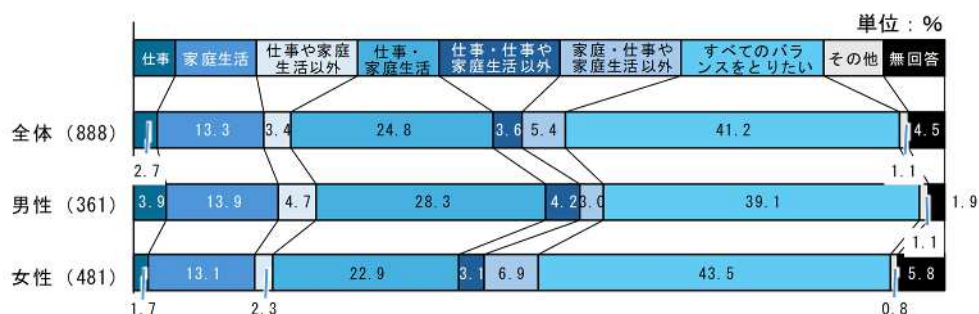


ワーク・ライフ・バランス

▶ 職業生活・家庭生活の時間の優先度（希望）

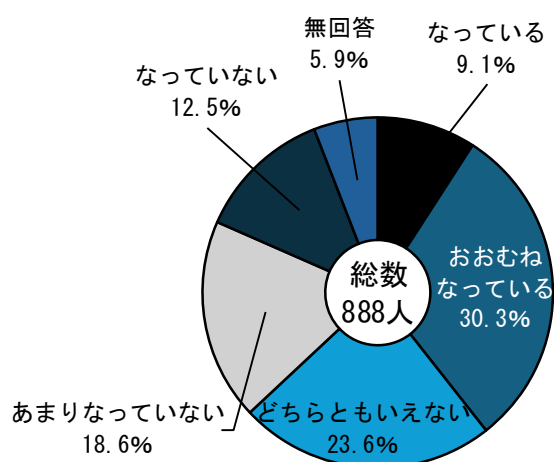
区民調査

「すべてのバランスをとりたい」は4割強となっています。



▶ 職業生活・家庭生活の時間の優先度（現実／希望通りになっているか）

区民調査

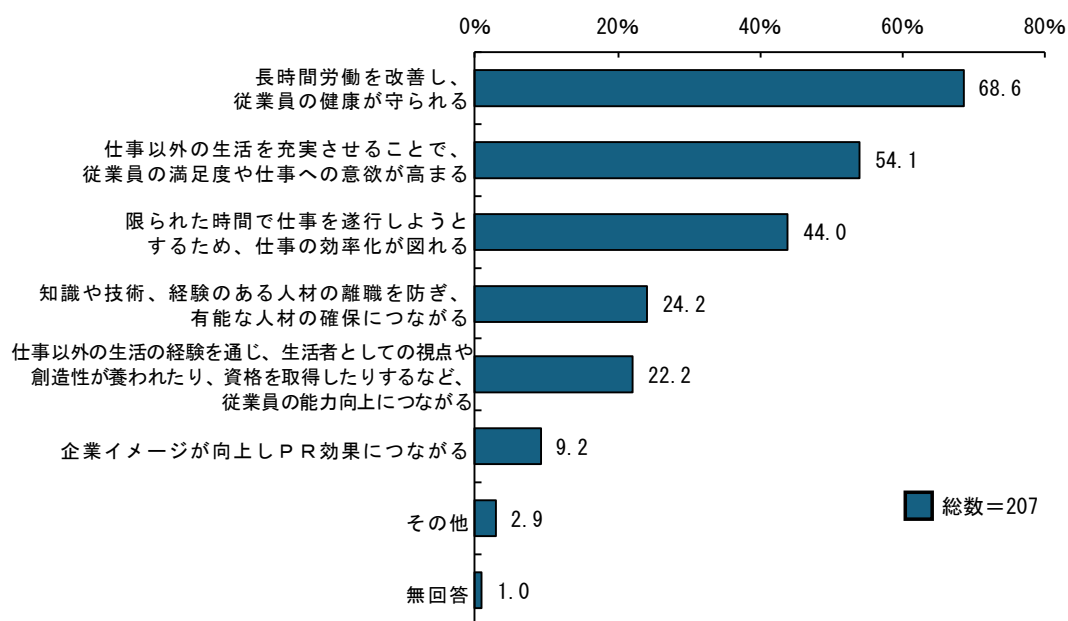


『希望通り』は4割弱、『希望通りでない』は3割強、「どちらともいえない」は2割台半ば近くとなっています。

▶ ワーク・ライフ・バランス推進のための取り組みによるプラスの効果

区内企業（事業所）調査

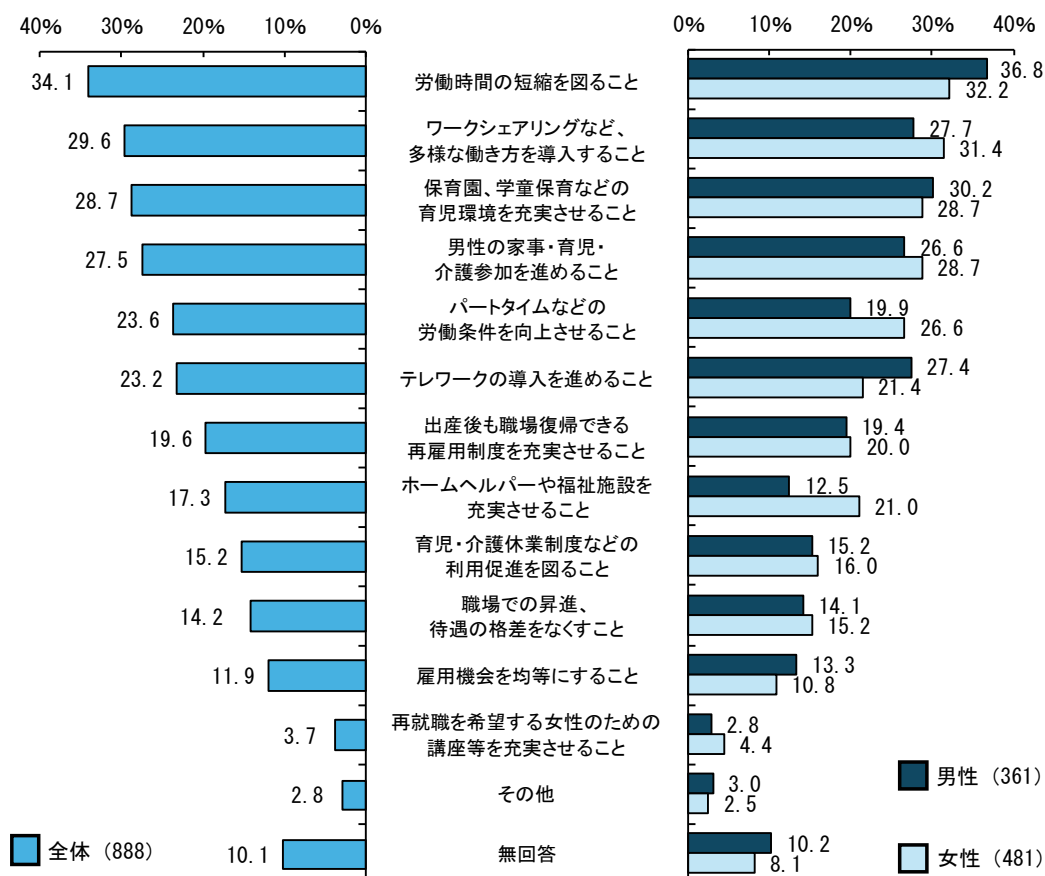
「長時間労働を改善し、従業員の健康が守られる」は7割近くとなっています。



▶家庭や仕事をともに担う社会環境づくりのために重要なこと

区民調査

「労働時間の短縮を図ること」「ワークシェアリングなど、多様な働き方を導入すること」は3割前後となっています。

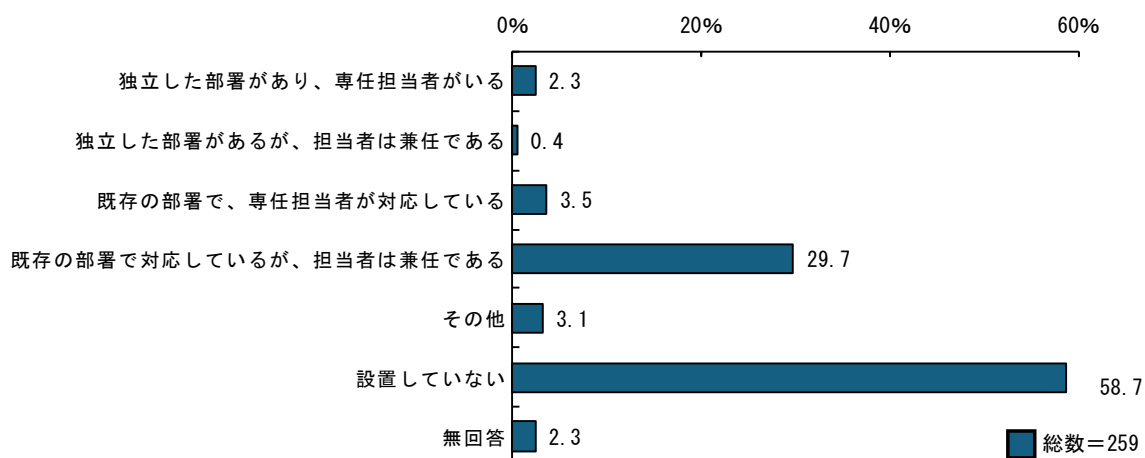


推進体制

▶ワーク・ライフ・バランス等の推進をするための推進部署・推進担当者の設置

区内企業（事業所）調査

「設置していない」は6割近くとなっています。

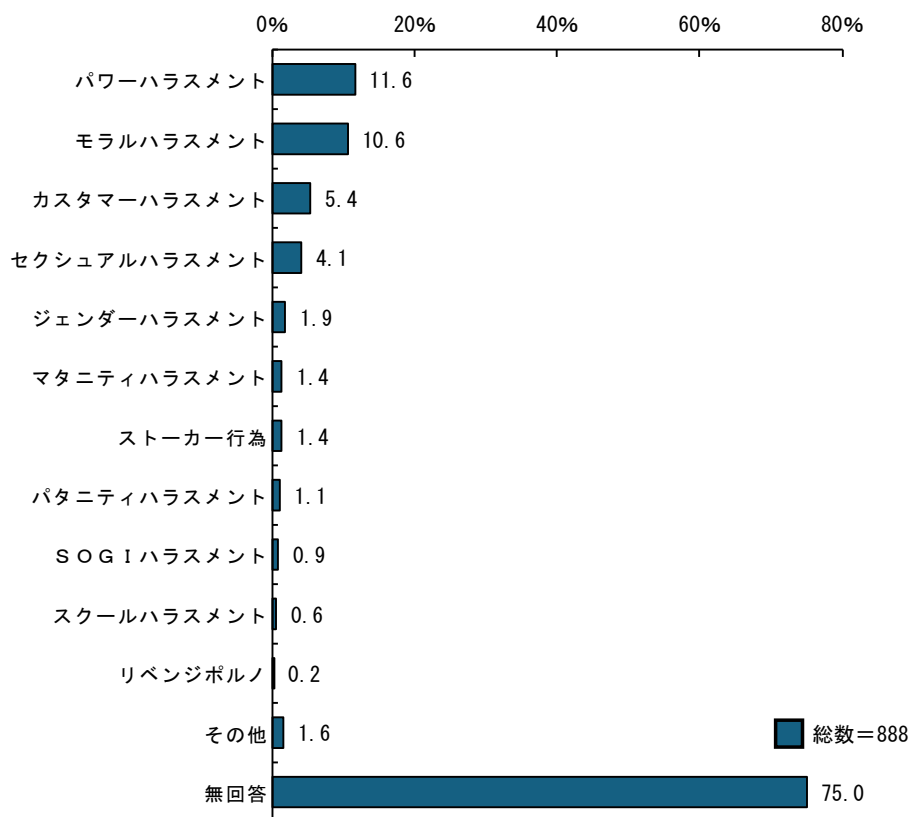


あらゆる暴力

▶ ハラスメント等を受けた経験

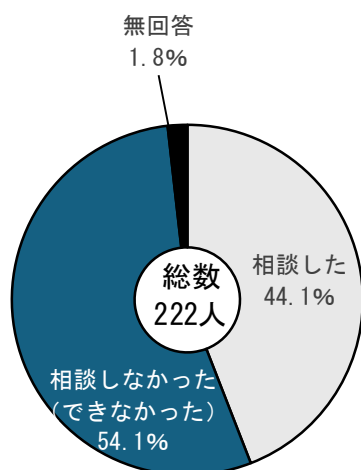
区民調査

「パワーハラスメント」「モラルハラスメント」を受けたという回答は1割を超えています。



▶ ハラスメント等を受けたときの相談の有無

区民調査

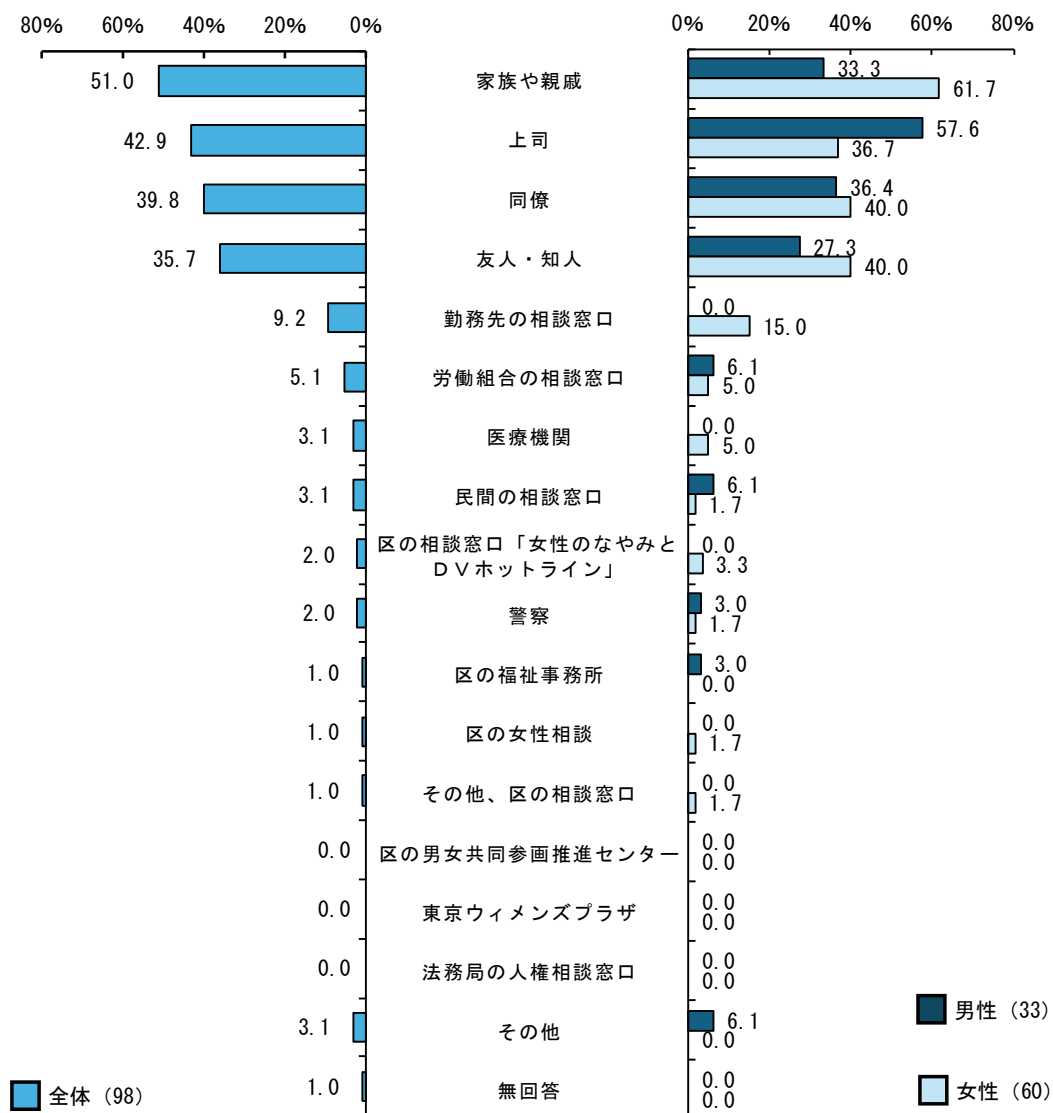


ハラスメント等を受けた経験において「誰にも相談しなかった(できなかった)」という回答は5割台半ば近くとなっています。

▶ ハラスメント等を受けたときの相談先

区民調査

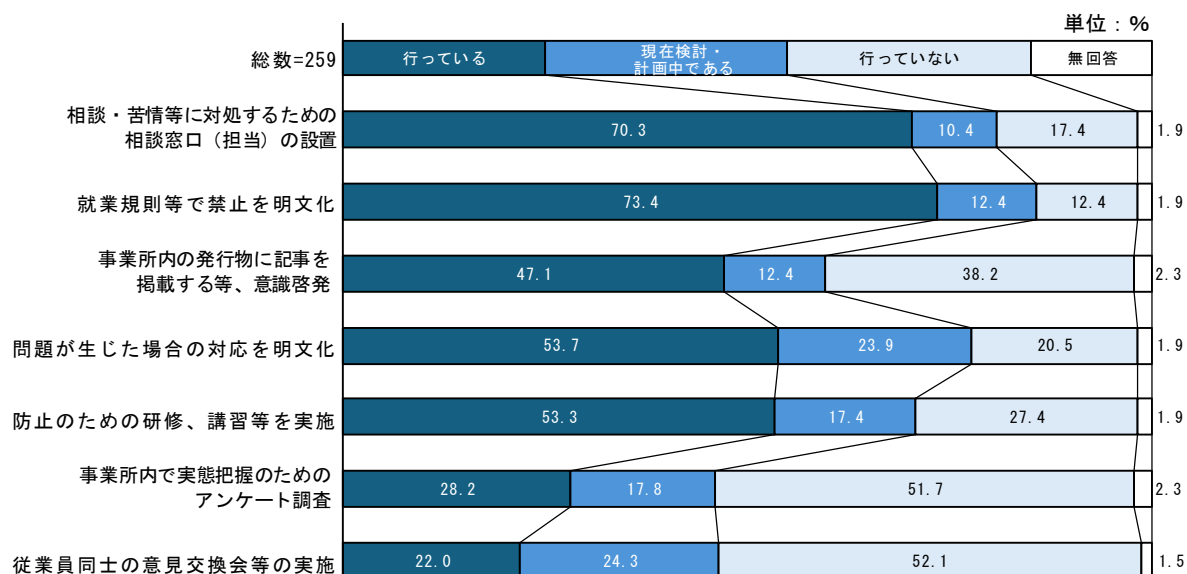
男性は「上司」が5割台半ばを超え、女性は「家族や親戚」が6割強でそれぞれ最も高くなっています。



▶ ハラスメント等防止に関する取り組み

区内企業（事業所）調査

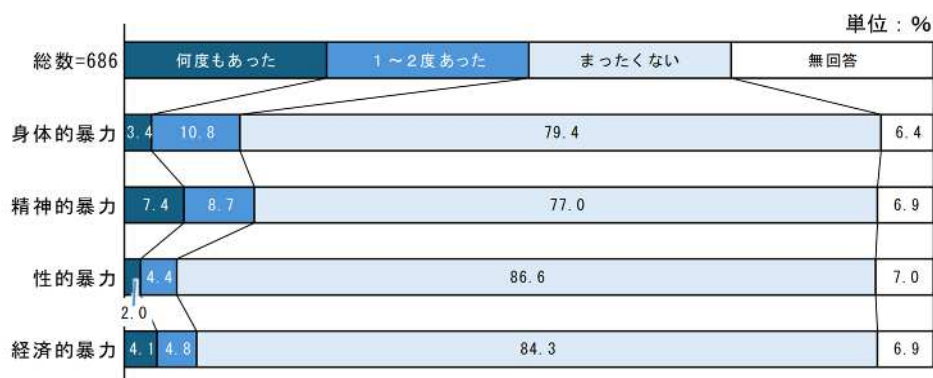
「就業規則等で禁止を明文化」「相談・苦情等に対処するための相談窓口（担当）の設置」において「行っている」は7割を超えています。



▶ 配偶者等からの暴力の被害経験

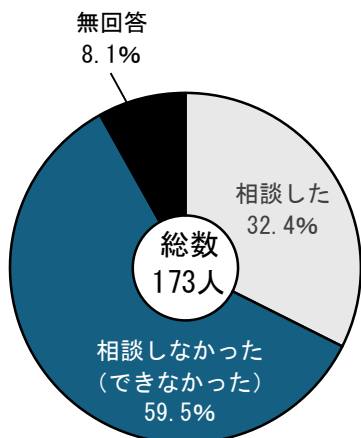
区民調査

『経験あり』は「精神的暴力」「身体的暴力」において1割を超え、「経済的暴力」「性的暴力」において1割未満となっています。



▶ 暴力を受けたときの相談の有無

区民調査

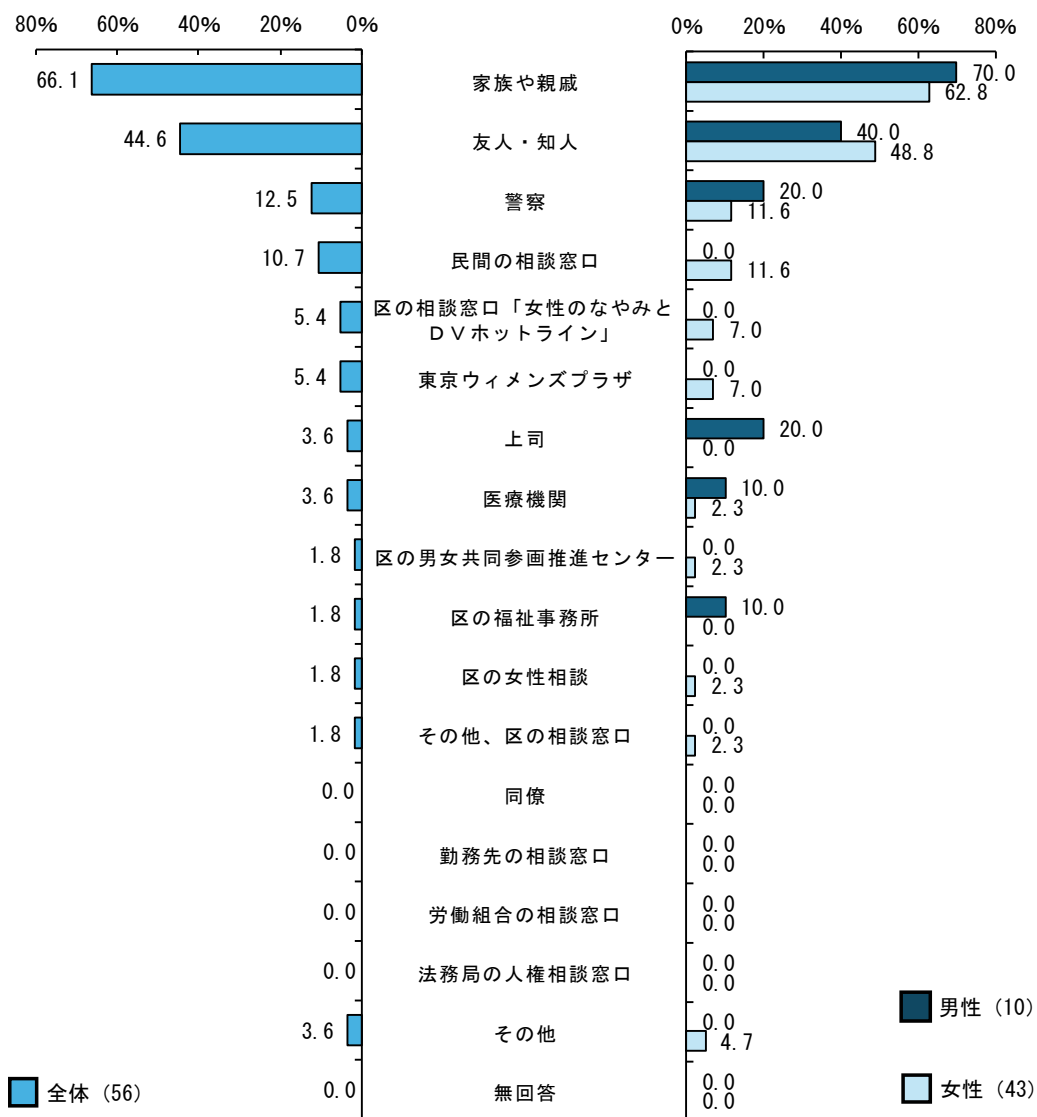


配偶者等からの暴力の被害経験において「誰にも相談しなかった（できなかった）」は6割弱となっています。

▶ 配偶者等から暴力を受けたときの相談先

区民調査

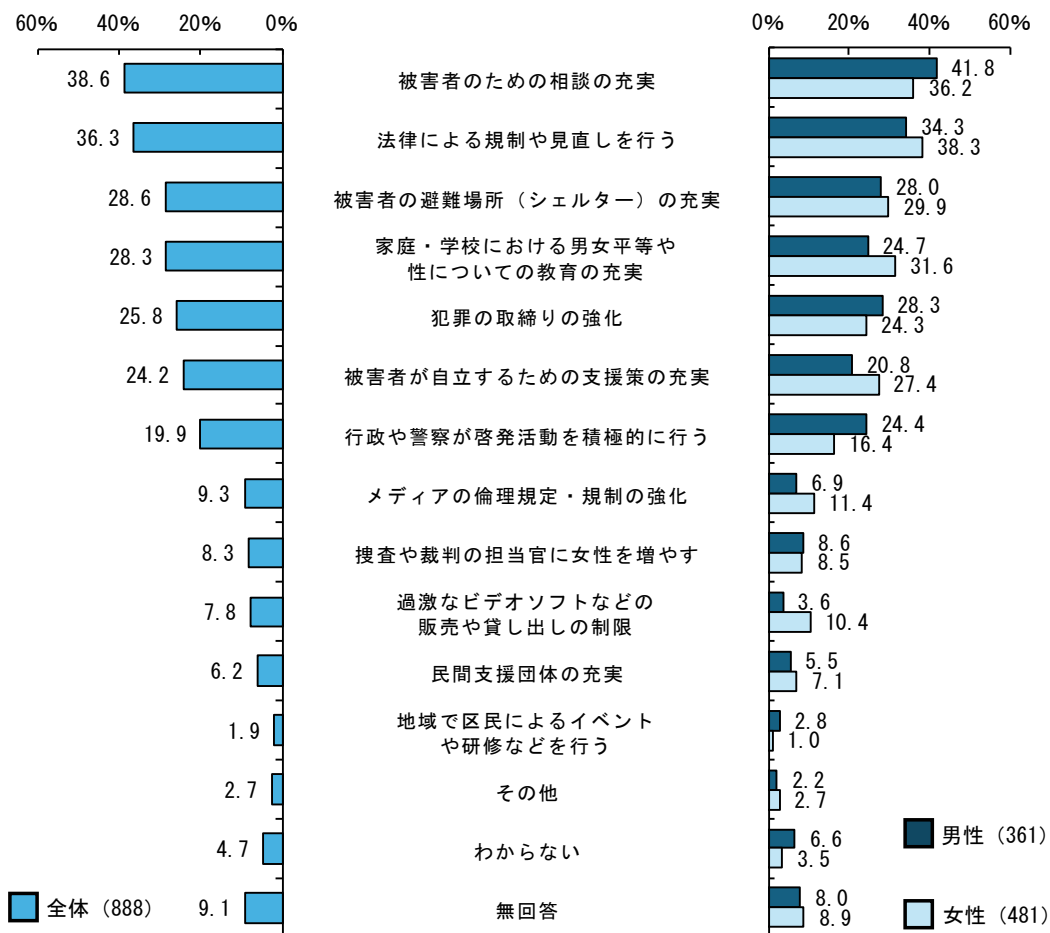
「家族や親戚」は6割台半ばを超えています。



▶ 暴力防止や被害者支援のために必要な対策

区民調査

「被害者のための相談の充実」「法律による規制や見直しを行う」は3割を超えています。

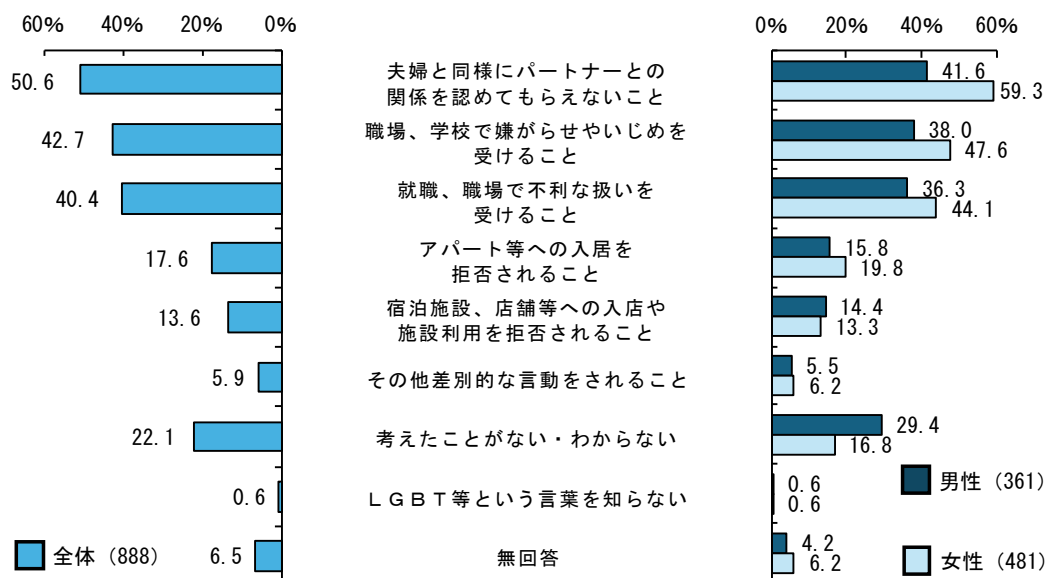


性の多様性

▶ L G B T 等に関する現在の問題

区民調査

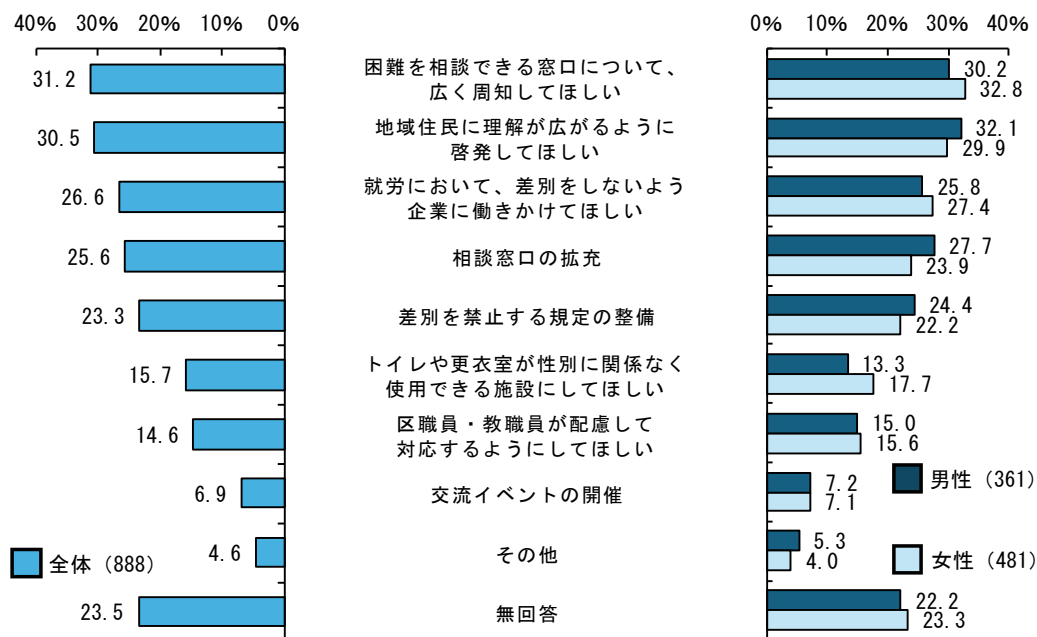
「夫婦と同様にパートナーとの関係を認めてもらえないこと」は約5割となっていて、女性は男性の割合を17.7ポイント上回っています。



▶ L G B T 等に関して区に期待する施策

区民調査

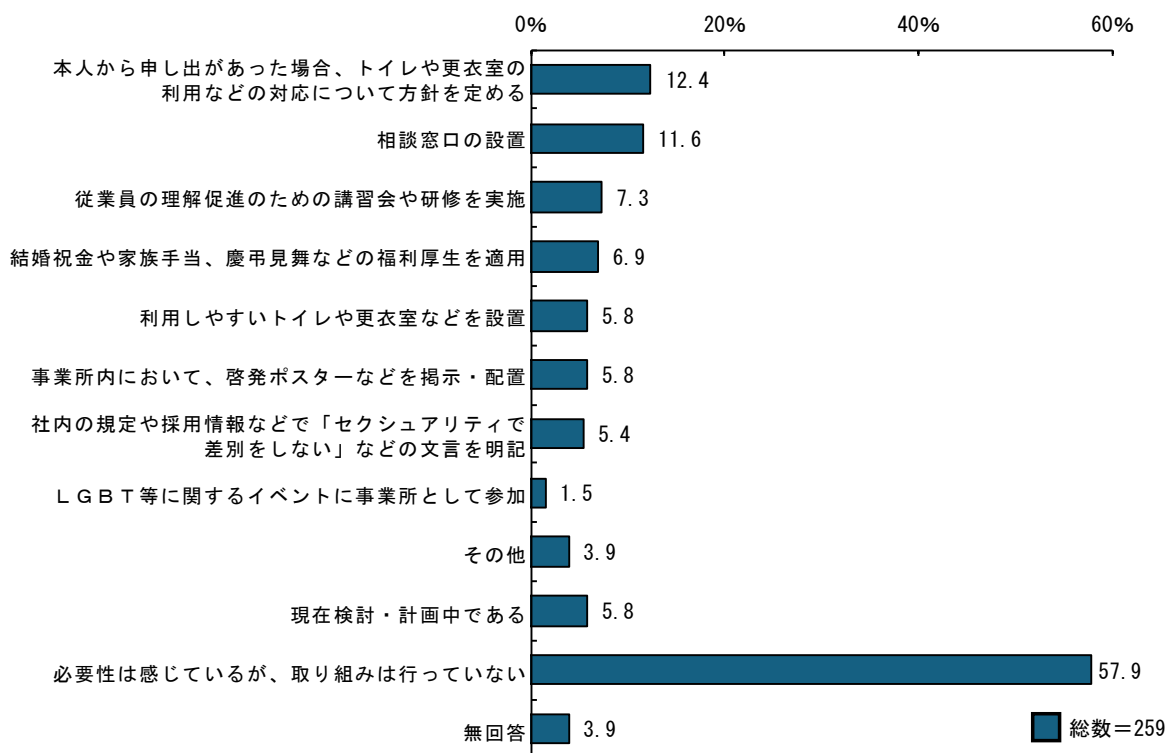
「困難を相談できる窓口について、広く周知してほしい」「地域住民に理解が広がるように啓発してほしい」は3割を超えています。



▶ L G B T 等の配慮に関する取り組み

区内企業（事業所）調査

「必要性は感じているが、取り組みは行っていない」は5割台半ばを超えています。

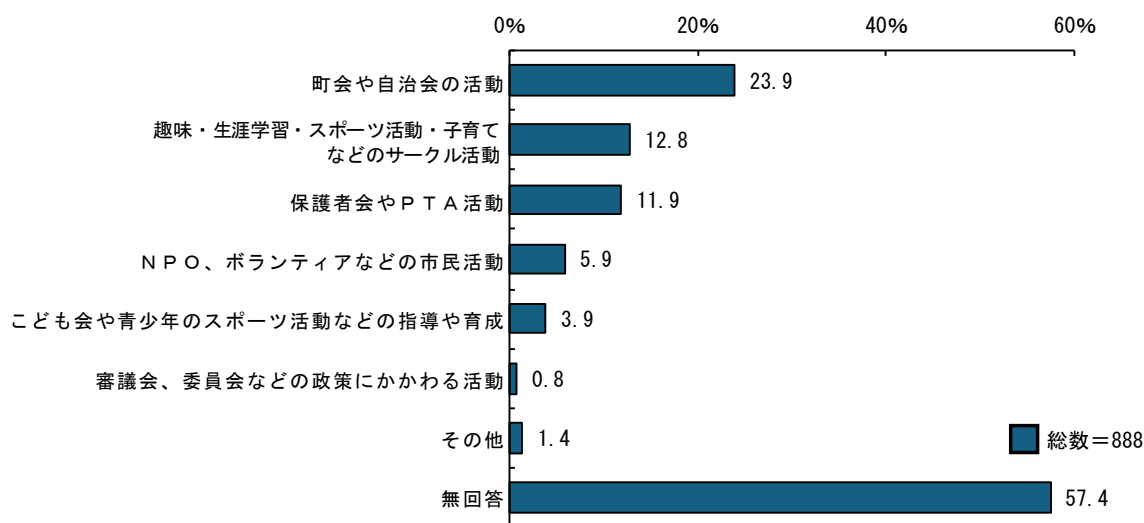


地域活動・防災活動

▶ 地域活動への参加状況

区民調査

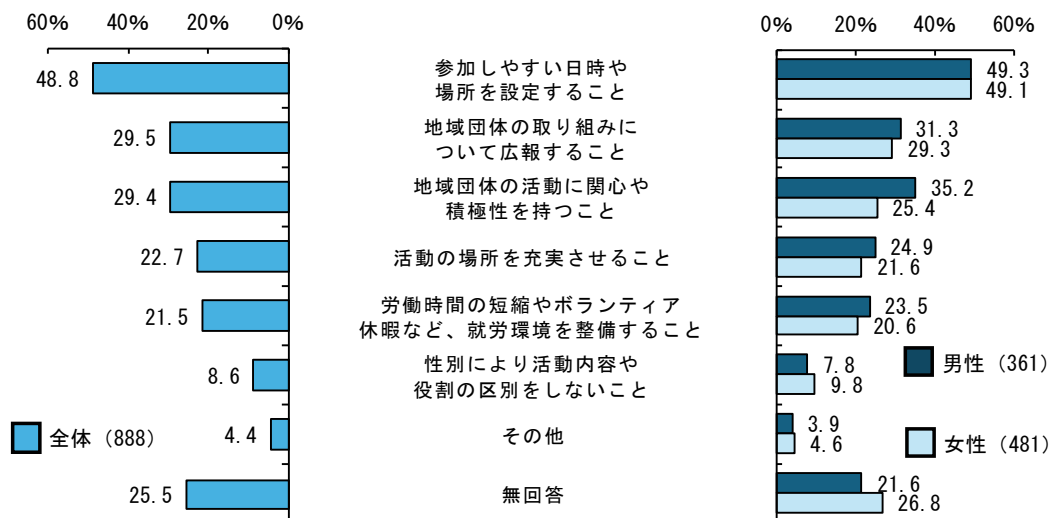
参加している活動において「町会や自治会の活動」は2割台半ば近くとなっています。



▶ 地域活動に参加しやすくするために必要なこと

区民調査

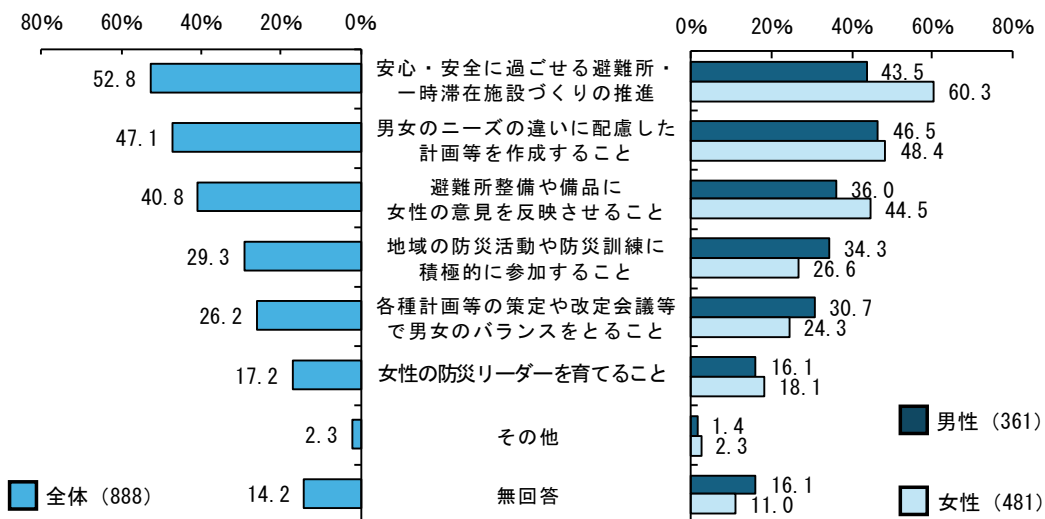
「参加しやすい日時や場所を設定すること」は5割近くとなっています。



▶災害に備えるために必要なこと

区民調査

「安心・安全に過ごせる避難所・一時滞在施設づくりの推進」は5割強となっていて、女性は男性の割合を16.8ポイント上回っています。

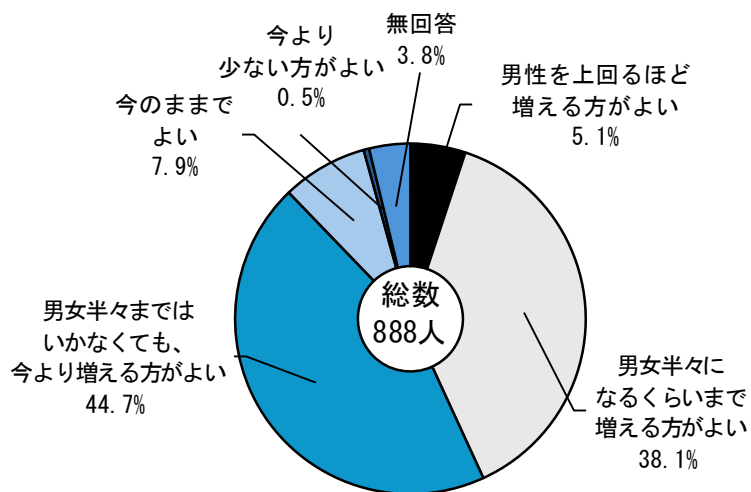


政策決定過程への女性の参画について

▶政策決定の場への女性の参画に対する考え方

区民調査

「男女半々まではいかなくても、今より増える方がよい」「男女半々になるくらいまで増える方がよい」は4割前後となっています。

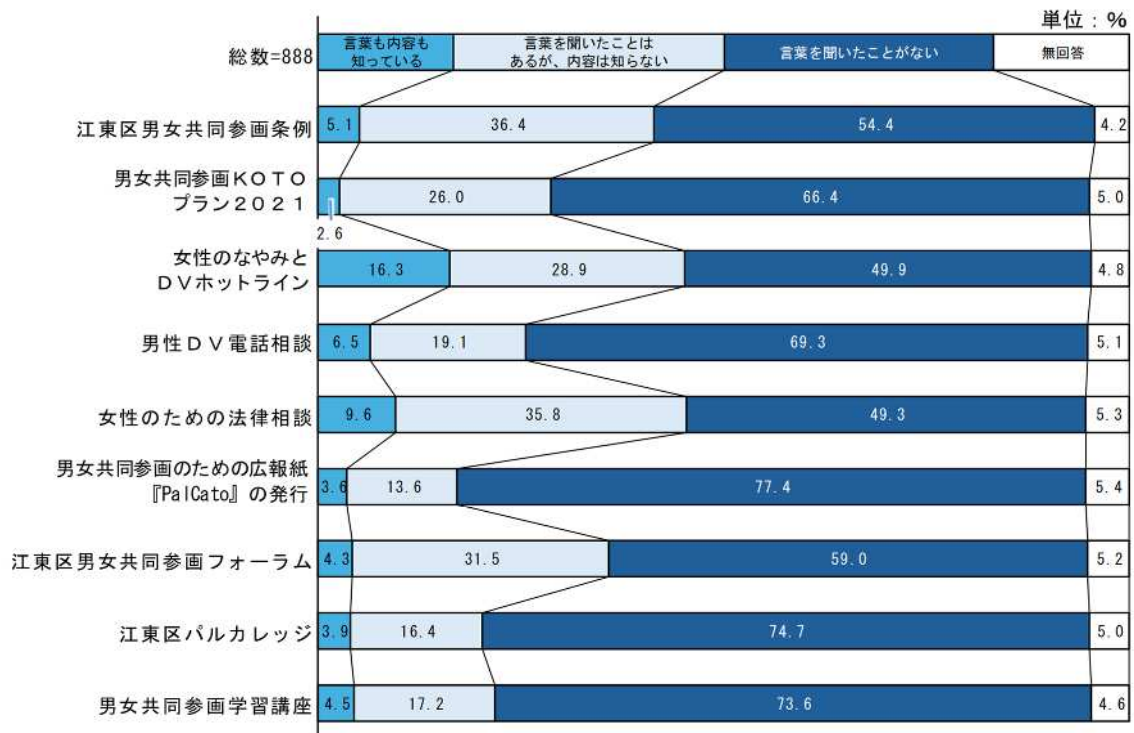


江東区の行政施策などについて

▶男女共同参画推進に関する区の施策の認知度

区民調査

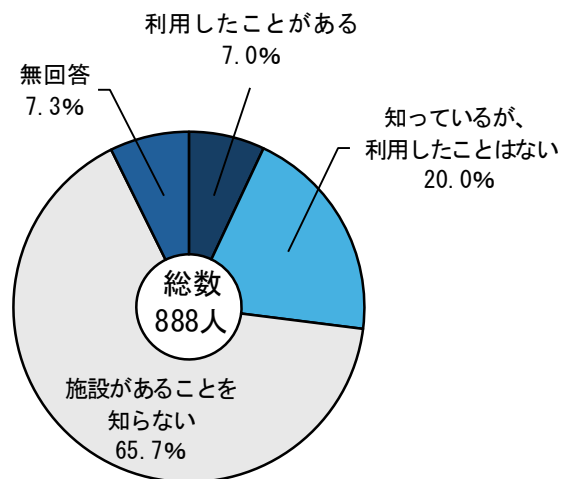
「男女共同参画のための広報紙『PaICato』の発行」「江東区パルカレッジ」「男女共同参画学習講座」において「言葉を聞いたことがない」は7割台となっています。



▶パルシティ江東の認知と利用

区民調査

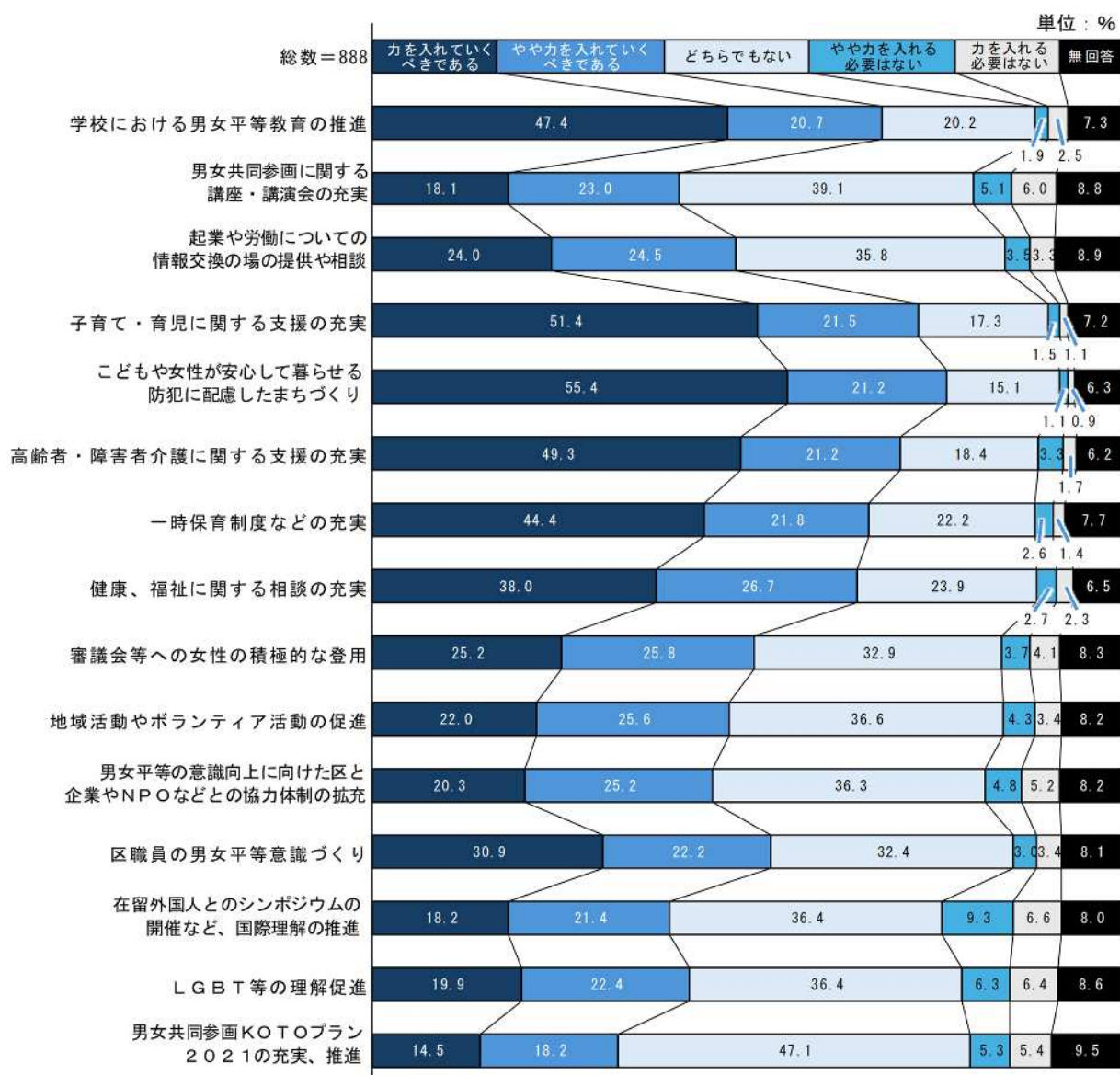
「利用したことがある」は1割未満、「知っているが、利用したことはない」が2割、「施設があることを知らない」が6割台半ばとなっています。



▶区が注力すべき男女共同参画推進施策

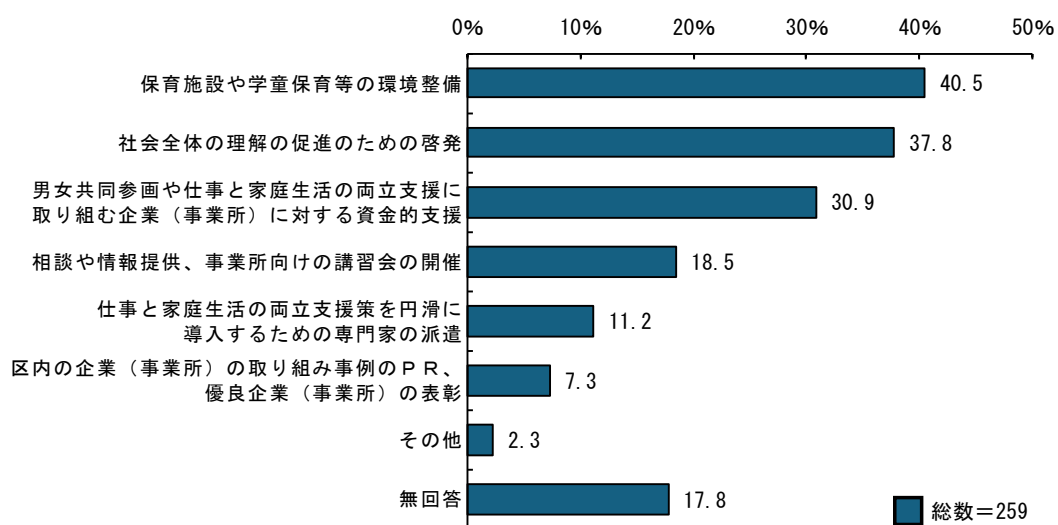
区民調査

「子どもや女性が安心して暮らせる防犯に配慮したまちづくり」「子育て・育児に関する支援の充実」において『注力希望』は7割を超えています。



▶ 区に期待する施策等 区内企業（事業所）調査

「保育施設や学童保育等の環境整備」「社会全体の理解の促進のための啓発」は4割前後となっています。



江東区男女共同参画に関する意識実態調査報告書
概要版

発行日：令和7年3月

発行：江東区総務部人権推進課

〒135-0011

東京都江東区扇橋3丁目22番2号（パルシティ江東内）

TEL：03-3647-1163

印刷物登録番号（6）86号